

9月24日～11月5日

第3回定例市議会 議会報告

日本共産党札幌市議団

日本共産党の代表質問

10月1日第3回定例市議会で、日本共産党は井上ひさ子議員が代表質問に立ち、公表されていない保育所待機児童の問題と市長の政治姿勢、昨年度の決算をはじめ市の経済・雇用対策や、ごみ、国民健康保険、介護、医療などの問題について質問しました。

保育入所
待機児童

市公表の2倍 いたことが明らかに

※市公表585人。実際の待機児童1123人—7月1日現在

市長は、「自分も知らなかった」

今後は人数の公表を改善

保育所の入所申し込み用紙には、第1希望から第3希望まで記入らんがありますが、札幌市が、保育所に申し込んでも入れない待機児童数をかぞえる際、第1希望しか記入していない子どもを待機児童数から除外していることが、日本共産党の代表質問でわかりました。実際の待機児童数は、市が公表してきた約2倍にのぼり、関係者、市民に衝撃が走りしました。

党市議団は「第1希望しか書いていなくても、保育を必要とすることに変わりはない」「今後の保育所整備計画に反映させよ」と求めました。
市長は、自分も知らなかったことを認め、今後は待機人数の公表を改めるとしました。

あつたか応援資金の継続・拡充を



生島副市長(右)に要望する党市議団

札幌市が07年に創設した、低所得の高齢者などを対象に無利子・無担保・無保証人で5万円を限度に貸し出す、「あつたか応援資金」は09年度の継続が未定です。日本共産党市議団は、10月30日、職を失った人も対象に加えて、09年度も継続するよう申し入れしました。

2009年11・12月号外



発行/日本共産党札幌市議会議員団事務局
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内
TEL011-211-3221 FAX011-218-5124
HP: <http://www.jcp-sapporo.jp/>
日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します。

景気と市民の暮らし、福祉、教育を守る市政に



市営住宅の計画修繕すすめよ

市営住宅の修繕で、計画を10億円以上も積み残していることで、「今年度、市が修繕計画の3割以下の予算しか計上していないのは、やる気そのものが問われる」と厳しく指摘しました。

村上 仁議員(厚別区)

老人福祉センターの浴室利用有料化に反対

「老人福祉センターの浴室利用料を有料化し、200円徴収する」議案に、「高齢者の交流と憩いの場であり、健康増進として貴重であり、これ以上高齢者福祉を後退させることは許されない」と厳しく指摘し、反対しました。議案は共産党以外のすべての議員が賛成して、可決されました。

仕事・住居を失った人の救済 公的施設拡充と民間活動の援助を

失業率と有効求人倍率が史上最悪を記録しており、SOSネット北海道が今年2月に開設した臨時宿泊所14室の利用者が、延べ100人を超えていることを紹介し、仕事・住居を失った人の緊急的な対応で、民間の支援活動に対する公的支援と市の緊急入所施設の拡充を求めました。

特養ホームの増設を

今年6月で待機者が5,930人にもなっています。市は、2011年迄に443人分の増設計画ですが、これでは足りません。「少なくとも1,000人分に引き上げるべき」と、求めています。



宮川 潤議員(東区)

除雪費引き上げで、業者の経営と従業員の生活守れ

除雪業者の営業と作業員の生活を守るため、「除雪業者の除雪単価引き上げ」と「除雪作業待機者の人件費について札幌市独自の算入方法をつくる」よう求めました。



伊藤りち子議員(白石区)

新卒者と季節労働者の仕事と生活を守れ

来春卒業の高校生の企業面接会など、就職対策の強化を求め、「高校生の希望にそった求人開拓をしたい」との答弁を引き出しました。季節労働者の冬季間の仕事をつくることと、市役所の年末労働相談体制確保を求め、特例一時金を50日に戻すよう国に求めるべきと主張しました。



井上ひさ子議員(手稲区)

学童保育支援を

過大規模の児童クラブの解消と、高学年も学童保育の対象とすること。共同学童保育所への補助金を年度途中で打ち切らないよう求めました。

子どもの健やかな成長へ 教職員の過重負担解消を

小学校で9%、中学校で12%の教員が月80時間以上の時間外勤務をしているなど、教職員の過重負担が、健康と子どもの健やかな成長を保障する上で深刻になっているのに、「学校現場に、出退勤時間を記入する出勤簿もなく、実態把握さえしようとしないことは重大」と指摘。市は「どのようなことが考えられるか検討していきたい」と答えました。

指定管理者企業の非正規・低賃金雇用の問題を追及

市の指定管理者企業の労働者の多くが、低賃金・非正規雇用にあることを指摘し、契約更新の時に見直すよう求めました。市は、非正規・低賃金問題があると認め、「応募時に、職員の雇用形態や人件費について記載を求めるなどの配慮をする」と答えました。



坂本きょう子議員(北区)

ご相談は日本共産党札幌市議団と市政事務所に

日本共産党札幌市議団	〒060-8611	中央区北1条西2丁目	札幌市役所内	☎211-3221	FAX218-5124
手稲区	井上ひさ子	〒006-0814	手稲区前田4条11丁目9-25	☎684-4533	FAX684-4534
東区	宮川 潤	〒007-0806	東区東苗穂6条2丁目10-20 手塚ビル2階	☎783-5466	FAX783-8381
北区	坂本きょう子	〒001-0023	北区北23条西3丁目2-55	☎738-9550	FAX738-9551
白石区	伊藤りち子	〒003-0833	白石区平和通3丁目北5-1	☎864-2580	FAX864-2581
厚別区	村上 仁	〒004-0022	厚別区厚別南2丁目6-2	☎894-4616	FAX895-1135

「住宅リフォーム助成制度」創設を

日本共産党は、2004年に「住宅リフォーム資金助成条例案」を提案し、その後一貫して制度の創設を市に求めてきました。

第3回定例会では「厳しい経済・雇用状況を打開する一環として、住宅リフォーム制度の創設に踏み切るべき」と求めたのに対して、上田市長は「住宅リフォーム助成制度が一定の経済効果があると認識している。市議会の論議や他の自治体の状況もふまえて検討していく」と答えました。

ご質問

町内会長アンケートの 要望実現を求めました

- ★要望―枝・葉・草や雑紙の回収回数を増やすべき
- 回答―経費面等の難しい問題があるが、今後の検討課題にしたい
- ★要望―ごみ袋の値下げ。減免を高齢者、病人、2歳以上の乳幼児にも拡大を
- 回答―現在の料金や減免基準が妥当だ
- ★要望―ごみカレンダーを見やすくするため、「月めくりカレンダー」にする
- 回答―市民の方々からの要望をふまえて、より分かりやすいカレンダーにするよう検討する



市民団体などと党市議団の市政懇談会

テレビ塔会社への出資は問題

社内で1億円以上にもなる横領がくり返されてきた北海道観光事業㈱。市が出資している税金は3千万円以上です。市にすぐ戻すべきではないでしょうか。

「北1西1」過大な計画の見直しを

市は、北1条西1丁目の再開発で、31階建て、高さ150m、総事業費722億円という構想を示しています。共産党は過大な計画の見直しを求めています。

「授業料払えない高校生を退学させるな」

―市の条例改正を―

札幌市の条例が、「市立高校授業料を2ヶ月以上滞納している生徒を校長が退学にできる」としていることについて、日本共産党は「経済的事情での中退者を防ぐべき市の役割に反する」と「条例改正」を求めました。

上田市長は「経済的事情のみを理由にして退学させる考えがないことは断言する」と答えましたが、条例の改正には応じませんでした。

日本共産党は、引き続き「条例の改正」を求めていきます。